



太平洋戦争開戦から84年
再び戦争への道を歩むのですか？

高市自維政権 の暴走に

ストップを！



12月8日は日本が侵略戦争をアジア太平洋全域に拡大した日から84年です。この戦争でアジア2000万人の命を奪い、日本人376万人が死亡しました（社人研・林玲子所長の推計）。戦争を二度と起こしてはなりません。ところが、高市早苗首相と自民・維新の政権は、再び日本を戦争に導きかねない危険な動きを次々進めています。

中国への宣戦布告を意味する発言

——「台湾有事」は「存立危機事態」答弁

高市首相の「『台湾有事』は『存立危機事態』となる」との国会答弁（11月7日）が中国の強い反発を招いています。台湾を巡って米中が軍事衝突したら、安保法制（戦争法）に基づき、米軍を支援して自衛隊が武力行使を行うという、中国に対する宣戦布告です。全国を戦場に作る破滅的な戦争を招きかねません。直ちに答弁を撤回すべきです。

アメリカの要求にもとづき軍事費を21兆円規模に

—— 国民1人当たり7万円の負担増

高市政権はアメリカの戦争に参加するため、さらなる大軍拡を推し進めようとしています。トランプ大統領との会談を前に、高市首相は防衛関連費に補正予算1・1兆円を上積みし、GDP比2%（11兆円）を達成。さらに「安保3文書」を見直し、アメリカが要求するGDP比3・5%（21兆円）へと突き進もうとしています。これを実行すれば、国民1人当たり7万円の負担増。社会保障も生活も切り捨てられます。

非核三原則見直し核持ち込み自由に

—— 核戦争想定した暴挙

非核三原則を見直して、核持ち込みを可能にすることは、高市首相の年来の主張です。核戦争を想定し、アメリカの核兵器による威嚇や使用を確実にするためです。

殺傷武器の輸出全面解禁へ

—— 「5類型」の制約撤廃めざす

自民党政府は次期戦闘機や護衛艦など、「共同開発」を名目に殺傷武器の輸出を拡大してきました。自民・維新は、さらにすべての殺傷武器を全面的に輸出する道に踏み出そうとしています。武器の輸出を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の5類型に限ってきた制約を来春にも撤廃しようとしています。

日本平和委員会

2025年12月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです
「平和新聞」(旬間)、「平和運動」(月間)発行中

<http://j-peace.org/> (X) (F)





太平洋戦争開戦から84年
再び戦争への道を歩むのですか？

高市自維政権 の暴走に

ストップを！



12月8日は日本が侵略戦争をアジア太平洋全域に拡大した日から84年です。この戦争でアジア2000万人の命を奪い、日本人376万人が死亡しました（社人研・林玲子所長の推計）。戦争を二度と起こしてはなりません。ところが、高市早苗首相と自民・維新の政権は、再び日本を戦争に導きかねない危険な動きを次々進めています。

中国への宣戦布告を意味する発言

——「台湾有事」は「存立危機事態」答弁

高市首相の「『台湾有事』は『存立危機事態』となる」との国会答弁（11月7日）が中国の強い反発を招いています。台湾を巡って米中が軍事衝突したら、安保法制（戦争法）に基づき、米軍を支援して自衛隊が武力行使を行うという、中国に対する宣戦布告です。全国を戦場にする破滅的な戦争を招きかねません。直ちに答弁を撤回すべきです。

アメリカの要求にもとづき軍事費を21兆円規模に

—— 国民1人当たり7万円の負担増

高市政権はアメリカの戦争に参加するため、さらなる大軍拡を推し進めようとしています。トランプ大統領との会談を前に、高市首相は防衛関連費に補正予算1・1兆円を上積みし、GDP比2%（11兆円）を達成。さらに「安保3文書」を見直し、アメリカが要求するGDP比3・5%（21兆円）へと突き進もうとしています。これを実行すれば、国民1人当たり7万円の負担増。社会保障も生活も切り捨てられます。

非核三原則見直し核持ち込み自由に

—— 核戦争想定した暴挙

非核三原則を見直して、核持ち込みを可能にすることは、高市首相の年来の主張です。核戦争を想定し、アメリカの核兵器による威嚇や使用を確実にするためです。

殺傷武器の輸出全面解禁へ

—— 「5類型」の制約撤廃めざす

自民党政府は次期戦闘機や護衛艦など、「共同開発」を名目に殺傷武器の輸出を拡大してきました。自民・維新は、さらにすべての殺傷武器を全面的に輸出する道に踏み出そうとしています。武器の輸出を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の5類型に限ってきた制約を来春にも撤廃しようとしています。

